

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

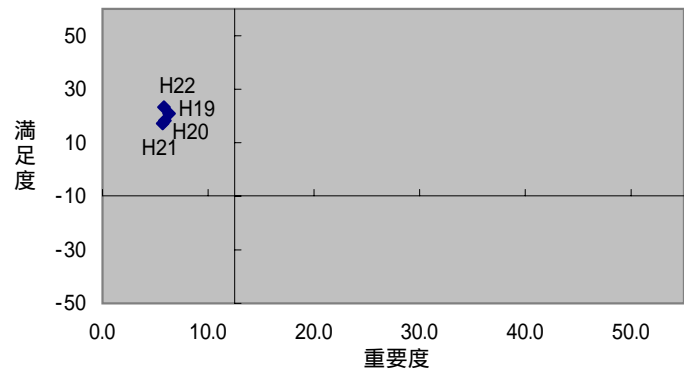
施策名 (小項目)	消防・防災	コード	01-04-02	作成者	森脇 博	役職	総務課長
		このシート作成に要した時間	3.0 時間	氏名	森脇 博	電話	64 - 1807

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	安全で安心して暮らせるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市民は災害に強いまちづくりにおいて、消防・防災の強化について満足度は充足されており、市民の生命・財産を災害から守り、災害時においてその被害を最小限に食い止める。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	近年における集中豪雨などの災害は、ゲリラ的な危険性があるため、より一層の防災対策に取り組む必要があり、一方では市民による市民のための自主防衛組織の向上に取り組む必要があり、市の関与は不可欠である。また、度重なる災害の教訓から、避難方法については「状況に応じた安全な避難のありかた」を検討する必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織率の向上 防災士の育成 消防団の技術向上 消防防災施設等の整備 災害時要援護者の避難対策及び避難所の再検討 消防体制の充実 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	6.3	5.9	5.7	5.8
満足度(%)	20.9	18.3	17.2	23.3



高 ↑ 満足 度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p> <p><維持領域> 現状の方向を継続</p>
平均	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p> <p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
低	← 重要度 → 高

調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策は、市民の反応等]
 平成20年度・21年度とも大規模な災害はなかったものの、重要度は横ばいであり、満足度は上昇傾向にあり、市民の災害に対する認識はかなり高いといえる。また、災害時の緊急避難所は市民の7割程度が認識しており、依然として高水準であることから、万が一の災害時の避難誘導も市民同士が声をかけあって共助できるものと思われる。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 「消防・防災体制の充実」について満足している市民の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	H22	50.0
	実績	%	33.3	30.6	33.8	H23	50.0
	達成率	%	66.6	61.2	67.6	H28	50.0
	ベンチマーク		3位	3位	3位	市民満足度ランキング	-
参考指標 自主防災組織の組織率	目標	%	55.0	60.0	65.0	H22	65.0
	実績	%	55.5	62.0	62.6	H23	70.0
	達成率	%	100.9	103.3	96.3	H28	80.0
	ベンチマーク					世帯数÷住基世帯数 全国平均73.5 岡山県平均48.6	-
参考指標 消防団員の充足率	目標	%	100.0	100.0	100.0	H22	100.0
	実績	%	97.9	98.2	98.2	H23	100.0
	達成率	%	97.9	98.2	98.2	H28	100.0
	ベンチマーク					定数1,154人 実員1,133人	-
参考指標	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク						

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 経常的 その他			
				平成19年度			平成20年度			平成21年度							
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数					
1 消防施設管理事業	C	消防施設管理	単市	1,545			701	507	0.08	543	857	0.11		その他			
		消防施設整備工事	単市	3,279			441	158	0.02	1,008	298	0.03		その他			
		消防施設備品	補助	17,104	1,912	0.26	0	357	0.04	55,722	157	0.02		その他			
		消火栓移動負担金	単市	688			194	0	0.00	0	0	0.00		H20終了			
		水道新設負担金	単市	0			0	0	0.00	0	0	0.00		H20終了			
2 防災行政無線管理事業	D	防災行政無線管理	単市	4,900			2,438	636	0.09	4,716	706	0.09		その他			
		防災行政無線整備工事	単市	0			0	0	0.00	0	0	0.00		その他			
		防災行政無線備品	単市	0	1,171	0.15	0	0	0.00	735	76	0.01		その他			
		電波利用負担金	単市	105			137	0	0.00	133	0	0.00		義務的			
		県防災行政無線管理運用経費負担金	単市	757			21,081	100	0.01	0	0	0.00		義務的			
3 水害対策事業	C	水害対策資機材	単市	1,164			618	350	0.05	4,658	665	0.08		その他			
		水害対策整備工事	単市	0	1,282	0.16	431	134	0.02	79	0	0.00		その他			
4 津波避難誘導路設置事業	C	津波避難誘導路設置	補助	1,827	329	0.05	514	299	0.03	0	107	0.01		その他			
		備蓄資機材等整備	単市	0			0	0	0.00	0	99	0.01		その他			
5 自主防災組織活動支援事業	B	市自主防災組織活動事業助成金	補助	1,118	971	0.12	1,068	2,209	0.23	1,333	940	0.11		その他			
		コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	補助	1,800			1,500	100	0.01	1,500	426	0.05		その他			
6 災害対応型自動販売機設置事業	B	災害対応型自動販売機設置	単市	48	100	0.01	0	257	0.03	0	99	0.01		その他			
7 災害時要援護者避難支援対策事業	B	災害時要援護者避難支援対策事業	単市							0	405	0.04		人件費のみ			
8 常備消防負担金事業	C	東備消防組合負担金	単市	723,943	157	0.02	716,128	0	0.00	746,570	0	0.00		義務的			
		分団活動	単市	46,244			44,901	8,378	1.21	45,722	11,140	1.52		その他			
9 非常備消防分団活動支援事業	C	分団活動	単市	40			40	3,492	0.42	0	911	0.10		義務的			
		防災訓練	単市														
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度	平成20年度	平成21年度	851,650	19,631	2.66	826,680	18,415	2.45	901,984	20,909	2.74		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備消防組合		災害時における人命救助及び負傷者の搬送
自主防災組織		災害時要援護者の避難誘導及び自主警戒
都市整備課・農林水産課	河川及びため池の管理	河川及びため池の点検及び改修

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	自主防災組織の充実及び消防団員の充足は、災害時において、住民の生命財産を守ることに直結しているため施策の目的として妥当である。	
<事業構成の適当性> 2 手段は最適か?	3	住民の理解のもと組織率を向上させることにより、迫る災害に対し、住民同士の協力により、要援護者の救出率が向上し、適切な避難誘導に繋がるため、自主防災組織率の向上は各地域の防災意識を高めるためにも最適な手段である。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	自主防災組織率は全国平均に比較して依然低く、広報または、区会役員会を通じ幅広く自主防災組織の結成を地域に呼びかけているが、市内には少人数の集落が多く点在し、組織の結成ができない地域もあるが、結成可能な地域の指導を行うことは有効な手段であり中長期の目標を達成するために欠かせない。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		目標達成のため、広報または、区会役員会を通じ結成をお願いしていたが、全ての地域に伝わらない場合があることから、対象地域の役員と直接お願いし、自主防災組織の結成を促す。	
翌年度(H23年度)取組目標		近年、集中豪雨などによる災害時の避難のあり方を見直す動きが広がっているが、避難所ではなく、自宅の2階に逃げる「垂直避難」という手法も選択肢とする提言もあり、この方法も有効な手段であるが、「自宅2階などで一時避難すれば大丈夫」と受け止められる場合もあり、逆に危険を招く可能性があるため、垂直避難も念頭に置き、住民自身が判断力を磨き、状況に応じた安全な避難を検討する必要がある。	
二次評価者コメント		市民の生命財産を守ることは、行政にとって最も大切な役割です。一方で、大規模災害のとき行政ができることが限られていることから、自助・共助の大切さを訴え市民の防災意識の高揚に努めてください。自主防災意識の結成、地域での防災訓練の実施等を通じて啓発に努めてください。	
役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二		基本施策への 貢献度 4 やや高い	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業		事務事業評価結果 A～E (高～低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									所 属 長 評 価	経費の性質 義務的 經常的 その他
					平成19年度			平成20年度			平成21年度				
					直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		
(9)	(非常備消防分団活動支援事業)	C	県市町村総合事務組合負担金	単市	25,319			25,319	0	0.00	25,320	76	0.01	-	義務的
			団員福祉共済負担金	単市	2,597			3,462	0	0.00	3,462	116	0.02	-	義務的
			都市消防連絡協議会負担金	単市	29			19	0	0.00	19	58	0.01	-	義務的
			備前地区消防連絡協議会負担金	単市	53			53	0	0.00	53	58	0.01	-	義務的
			東備圏域消防連絡協議会負担金	単市	0	11,352	1.58	0	268	0.04	0	134	0.02	-	人件費のみ
			県操法大会負担金	単市	180			180	251	0.03	90	182	0.02	-	義務的
			県消防協会負担金	単市	100			100	76	0.01	100	0	0.00	-	義務的
			県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金	単市							1,948	0	0.00	-	義務的
			10	非常備消防施設管理事業	C	消防器庫管理	単市	1,088	646	0.09	1,218	250	0.04	1,224	402
			分団消防備品	単市	1,414			471	116	0.02	1,748	232	0.04	-	その他
11	非常備消防車両管理事業	C	消防車両管理	単市	6,634	511	0.08	5,666	308	0.05	5,275	1,153	0.17	-	經常的
			活動損失	単市	0			0	0	0.00	0	0	0.00	-	その他
12	合併調整事業	C	分団活動	補助	4,121	500	0.06	0	169	0.02	0	165	0.02	-	H19終了
			防災行政無線調査	補助	5,145			0	0	0.00	0	0	0.00	-	H19終了
13	災害応急対策事業	C	防災会議事務	単市	408	700	0.08	0	0	0.00	26	397	0.04	-	その他
			災害対策本部事務	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	1,050	0.13	-	その他